

保険金融説に関する一考察

岡 田 正 雄

(昭和 49 年 11 月 30 日受理)

A Consideration on the Theory of the Nature of Insurance viewed as Financial Function

Masao OKADA

The insurance industry is an economic institution which treats money as the banking business is. From this point of view, insurance business has an aspect which is often regarded as financial facilities. To regard the insurance business as banking facilities is quite in the nature of things as well. The insurance industry operating insurance business has ample funds and is displaying financial functions which have rather an effective influence especially upon long-term loan.

This view is mainly on the function, like that of banking facilities, in the investment of funds by insurance business in the external aspect, and a few questions about monetary function of insurance business still remain in the internal aspect. This essay is going to examine so-called "the theory of the nature of insurance viewed as financial function".

1. は し が き

保険事業を営む保険企業は、豊富な資金を保有し重要な金融機能を、長期固定金融の分野において果している。これは、保険事業の資金の運用——対外的側面——においての金融機関としての機能についてのものであり、保険事業の内部的側面においての金融機能については疑問が残ることとなる。本稿においては、この点を中心として、所謂「保険金融説」について考察を試みるものである。

2. 保険金融説の内容

所謂保険金融説あるいは保険相互金融説は、米谷隆三博士によって、大正十二年十二月発行された生命保険会社協会会報第四卷第三号「保険金融経済論」によって展開されたとされる。それは後に『保険経済の研究』(昭和4年3月同文館)に収録された。米谷博士によれば保険とは「偶然性を有する事実の実現を起生条件とする相互金融の仕組」¹⁾ <傍点省略=筆者>であるとされる。さらに、保険を相互金融の仕組であるとする理由を次の如く述べておられる。即ち「金融の本質的な概念を通貨の交換性であるとすれば、之が成立するには通貨の供給と需要とがなければならぬ。而して、現代の保険において各自の分担する給付は之を客観的に見れば通貨の供給で

あり、入用を充足せしむる反対給付はすなわち通貨の需要である。斯くて、茲に通貨の交換が成立するのである。而して、この金融はその起生条件の性質よりして、少くとも時間に偶然的な関係がある。只だ個々の保険行為のみを見るならば、保険の種類に依って（例え生命保険以外の保険）反対給付たる通貨の需要が成立しないことがある。併しながら、之とても保険たるの限り、論理的機構には通貨の需要が期待せられているのであるから、保険行為の個々のみを観念するも、猶ほ其は一つの金融的行為であると云はねばなるまい。（否な、寧ろ、保険の客観的な構造を見るならば、斯くの如き保険が却って相互金融たるの特質を示すもので、個別的に何時かは必ず反対給付を受くる生命保険が多分の個人的貯蓄分子を含むのである）。而して個々の保険行為における給付と反対給付とは通常その価値が不均等なるものであるが、之等が相互に関連し、連帯することを予定するの限り、換言すれば保険の仕組に移されることに依って、個々の保険行為の価値不均等なる金融的行為は全体として価値不均等なる相互の通貨の交換となり、保険そのものをば相互金融と観念すること得るのである。之を保険の仕組に観点を置けば全く相互金融のみ観念することが出来るから保険は相互金融の仕組と云うのである³⁾と。また、小島昌太郎博士はその『保険本質論』（有斐閣昭和4年）において、保険とは「人類が将来を考慮し、その偶然なる変化を予想し、かかる変化に遭遇することあるも、生活に要する物的資料を、尚ほ、確実に獲得使用することを得んがため、その目的に適當する所の、現在より未来への準備をなすの現象」⁴⁾であり「経済生活を安固ならしむがために、多数の経済主体が団結して、大数法の原則に従ひ、経済的に共通準備財産を作成する仕組」⁴⁾であるとされる。そして保険の金融性について「多数人の共力によりて共通準備財産を作成し、彼等のうちに金銭上の必要に迫られるものに之を使用せしむるの方法を設け、以て彼等各自が経済生活の安固を計る所のものであって、単に二人者の関係より成るものではないから、縦ひ之が私法関係において行はるる場合でも、保険そのものは契約ではなくて、それは一つの経済上の仕組または社会上の仕組である。而して金融といふことの本質的の意味が資力の余裕あるものよりその必要に迫れるものに之を融通するといふ点にあるならば、保険は多数人が共同して、その余裕の資力を蓄積して、之を彼等のうち金銭上の必要に迫られるものに融通することに外ならぬのであるから、保険の本質が金融にあることは疑ひなき所である。この点より見れば保険はまた一つの金融の仕組であると言ふことが出来る。但しここに保険が一つの金融であるといふのは、保険を行ふ所の企業が、即ち、例へば保険会社が、その蓄積したる資金の利殖の爲めに之を他の企業に投資し若しくは貸附くる点を捕へてそう云ふのではない。それも固より一つの金融ではあるが、併しかかることがなくとも、保険は、保険団体加入者相互の関係において、末だ金銭上の必要に迫られざるものより、之に迫らるるものに対し、資金の融通をなすことを、その本質とするのであるから、その本質において之を一つの金融の仕組であると言ふのである」⁵⁾として、米谷隆三博士と同様、保険の金融性について肯定されておられる。

また、西藤雅夫教授は、『保険の経済理論』（法律文化社 1960 年）第六章「保険の金融性」のところで次のように論じておられる。西藤教授の立論によれば「保険事業においては、まず、保険企業と加入者との間に、通貨の形をとるところの保険料と保険金との授受がある。この二面の貨幣の授受は、私の見るところでは、加入者と保険企業との一方もしくは双方にとって、資金の授受と考られる」⁶⁾「加入者が家計であれ、企業であれ、保険加入の目的が、経済生活の確保にあるという点では、いずれも異ならない。ただ家計にあっては、経済生活が利潤実現の過程にないに反して、企業たる場合には、この過程は、それからとり去ることができない。ゆえに、この経済生活を保険関係に結びつけるところの、保険料も保険金も、前者にあっては単に貨幣たるにとどまるが、後者にあっては資本たる資格をもっている。しかし、加入者におけるこの区別は、いまは少しも問題はない。われわれは、くり返し述べるように、保険の機構を、これを支える保険企業に着目して考察するのであるから、この企業においては、保険料も保険金も、つねに資本たる資格において、すなわち資金として取扱われなければならない。これ、保険に資金の授受を考えるゆえんである。このような意味での資金は、これを支払う者においては、当座に必要なく、これを受取る者にとっては、当座に必要とせられる。すなわち、加入者は彼にとって当座に必要な額を、保険料として払込み、保険事件の発生によって当座に必要となった額を、保険金として受取る。これに対して、保険企業は、このような保険料を多数の加入者から受取り、これを責任準備金として集積し、その集積のうちから、保険事件の発生した加入者に対して、順次に保険金として支払う」⁷⁾のであり、「保険企業にとっては、保険料の受取りは、この法則のもとに責任準備金を構成、管理、運用するについて、当座に必要とせられ、それが終わった後に、したがって当座に必要なものとして、保険金の支払いがなされると考えられるのである。いま、保険企業において、当座に必要であった資金すなわち保険料の額をこえて、なお保険金の支払いを当座になさねばならぬとすれば、それは、右の大数法則の支配が不十分であり、保険料算定の不精確の結果にはかならない。保険料と保険金との授受は、もとより蓋然的ではあるが、この点に大数法則がはたらき、保険の本質がそこに認められるのである。かくして、保険企業における収支は、ただ蓋然的考察のもとにおいてのみ可能である。保険料の受取りは、この企業にとっては、蓋然的に当座をみたすものであり、保険金の支払いは、また同様に蓋然的にその必要から離れたものとしてなされる。保険企業と加入者との間に行われるところの、保険料と保険金との支払、受領は、右のように、資金の授受にほかならないから、ここに、われわれは、広義の金融を認め得る。ところで注意すべきは、この場合の金融は、これと対蹠的に、何らの生産物や労務の移動を伴わない。ただし、加入者が保険企業に保険料を払込み、または、これから保険金を受取にあたり、これと交換せられるものはないからである。保険料と保険金との授受は、資金の単純な授受たる点において、これを金融と考え得るし、まさしくそのことに、保険の保険たる特質がある。貨幣経済の組織では、保険は、つねにこのような資金の授受として営まれ、この点において、それが

金融として理解せられる。保険契約が、実物の給付としてでなく、貨幣たる保険金との給付によってなされる限り、いわば保険の本質が、そのまま金融となり得る』⁹⁾として保険の金融性を主張しておられる。さらに、西藤教授は保険の金融性について、本来的金融と派生的金融に二分しておられる。保険の本来的金融は、保険料⇄保険金の授受の関係にある。保険契約においては、保険料を保険金として支払うまでに一定の期間がある。保険企業は、保険金支払いの責任を遂行するために、受領した保険料を集積する。これが責任準備金であり、保険料を責任準備金として集積して、保険事件の発生を条件として、保険料を支払うだけではなく、より積極的にこの責任準備金を保険金支払いの時点まで運用する。これが派生的、第二次的金融であるとされる。保険の本来的金融と派生的、第二次的金融との関係について、「二つの金融をたとえると、責任準備金は貯水池である。この貯水池にそそぎ込む流れは、すなわち保険料であり、これから流れ出るのは保険金である。この流入と流出とに着目するとき、保険本来の金融が成立する。さて、この貯水池にみたされる水は、つねに同じ場所に滞留するものではない。それは、蒸発して雲となり、ふたたび雨となって帰るであろう。自然の池では、蒸発と降雨との循環のうちにも、全体としての水量は一定に保たれるが、保険事業にあっては、それが全体として増大する。保険が、事業として、利潤の実現という過程において営まれる限り、これは当然のことである。責任準備金は、いうまでもなく、保険金の流出にそなえるためのものであり、また、それが流出するだけは、他方に保険料の流入がある。しかし、なお、第一には流出そのことを支障なからしめ、第二には企業利潤として別個の池水を作り上げるために、そのものの増大が企てられる。すなわち、池水の流入と流出とのかたわら、蒸発量より降雨量の大きいことが目的とせられるのである。このようにして、池水が全体として増大すれば、それは、保険金としての流出に超過することとなるから、その超過分だけは、企業の利益金として積立てられ、それが別個の池を作り上げるであろう。もっとも、保険料の払込みが長期にわたる保険では、この超過の一部分があらかじめ保険料そのものに織込まれ、それだけ保険料が引下げられることとなる。さて、保険企業の利益として積立てられた池水は、その本来の性質においては、最初の責任準備金と全く別個のものであるが、水そのものは、両者相合して、蒸発と降雨とをくり返し、ふたたび利益金たる池水を増大せしめる。このような過程をくり返すことによって、保険企業の資金は、全体として増大するのである。そして、その中心部分たる、保険金の支払いにそなえられる責任準備金だけは、その会計操作において、利益金と明瞭に区別せられるが、実質的には、両者の資金は相合して、全体として運用せられる。いわば責任準備金と利益積立金との間は、池水が容易に流動し得る網で境界せられている」⁹⁾と例証しておられる。このように西藤教授の立論に従えば、保険関係における資金循環を二分し「第一の系統にあっては、資金は、純保険料から責任準備金をへて、保険金に至る結び付きとして交流する。そしてこの交流が、保険本来の金融を意味するのである。責任準備金の運用は、この過程において成立し、それが派生的金融を形づくる。ところで、責任準備金の運用がもたら

す利潤は、その一部がたまたま保険企業の利潤として処分せられるとしても、もともと、それだけが、廻って保険料に織込まれる関係にあるべきである。そこで、この第一の系統に関する限り、派生的金融として、責任準備金と合して運用せられる積立金は、本来ないものとするべきである。これに反して、第二の系統においては、資金は、付加保険料から保険の労務への結びつきとして交流する。この過程に実現せられる企業利潤のうち、積立金として留保せられた資金が、さきに責任準備金と合体して運用せられ、この運用が、派生的金融を形づくるのである。保険における資金の交流を、この二つの系統のもとに理解する限り、保険本来の金融も、派生的金融も、またこの二つの系統のもとに、もとより不可分の関係においてではあるが、これを考察することができるはずである。このようにして、保険の本質をなすところの第一の系統の資本循環は、保険企業にとっては、本来の利潤をもたらすが、その利潤のうち、積立金として留保せられた部分が、さきの責任準備金と合して運用せられ、それが派生的、第二次的金融を形づくる。すなわち、第二の系統が示す金融的性格は、つねに、保険としては本来の意味をもたないのである¹⁰⁾とされる。とさらに「この事業機構は、一定の保険事件の発生の可能性をもつ多数の加入者が、保険料を払込み保険金を受取るという保険関係であり、この関係が保険の本質である。このようにして、保険の本質的考察は、そのまま金融的考察であり、保険事業は、本来的たると派生的たるとを問わず、金融事業となる¹¹⁾と論じておられる。教授に従えば、その場合に加入者が資金交流の関係に入り込むについて「一定の限界が存する¹²⁾」だけであるとされる。しかし一般的に、金融の側面から保険事業を考察する場合、その資産運用についてである。すなわち、払込保険料が保険企業によって直接か、銀行の投資活動を通して間接に産業資金として投資されるかは別問題として、資金が融通されるのである。ここに保険事業が金融機関であるとされる理由があるのである。

しかし、所謂保険金融説にあつては、保険料・保険金の交流関係に、資金の授受関係を認めて、これを金融であるとするところにその特徴があるといえるであろう。

- 注 (1) 米谷隆三『保険経済の研究』同文館、昭和4年 84 頁
 (2) 米谷隆三『前掲書』87 頁
 (3) 小島昌太郎『保険本質論』有斐閣 昭和4年 417 頁
 (4) 小島昌太郎『前掲書』421 頁
 (5) 小島昌太郎『前掲書』432~3 頁
 (6) 西藤雅夫『保険の経済理論』法律文化社、昭和35年 303 頁
 (7) 西藤雅夫『前掲書』304 頁
 (8) 西藤雅夫『前掲書』305~6 頁
 (9) 西藤雅夫『前掲書』307~8 頁
 (10) 西藤雅夫『前掲書』308~9 頁
 (11) 西藤雅夫『前掲書』314 頁
 (12) 西藤雅夫『前掲書』318 頁

3. 保険金融説と金融の意義

保険事業への金融的接近を試みるには、先ず、金融の概念から規定しなければならない。保険金融説を唱える学者の金融についての考え方は多種多様である。米谷隆三博士は、「通貨と通貨との形式による交換」¹⁾を金融とせられ、小島昌太博士は、「資金が、その余裕あるものより、その必要に迫られるものに融通せらるること」²⁾を金融といわれ、西藤雅夫教授は「金融は、これを広、狭二義に解することができよう。広義においてはそれは資金の授受であり、狭義においてはその授受が貸借の形をとる」³⁾とせられる。元来「金融」とは「貨幣が貸借取引において使用」⁴⁾されることである。別言すれば、「貨幣および代用貨幣としての信用によって構成される資金の貸借関係」⁵⁾である。貨幣経済の社会においては、貸借取引は実物交換経済におけるものとは内容的に異なった形態をとるようになる。貨幣経済においても、現物を対象とする貸付、すなわち、現物貸付は依然として存在する。これは二つの形態に分かれる。第一は、貸し手にとって商品である現物を対象とする貸付である。第二は、貸し手にとって商品でない現物を対象とする貸付である。通常、前者は「掛け売り」あるいは「企業間信用」とよばれているものである。後者は商品でなく、したがって、販売を目的としない現物の貸付であり、土地、建物、機械などの「賃貸」ないし「リース」がこれに相当する。この後者の形の貸付は、実物交換経済における貸付と形態的に最も近いものであるが、両者はまったく同じものではない。貨幣経済においては、この種の現物信用といえども、その全過程が実物交換経済におけるように現物をもって行なわれるのではない。この過程のなかで、利子授受の過程は、通常貨幣でもって行なわれる。また、現物貸付のうち商品を対象とするものは、貸付けられるのは商品としての現物であるが、それは、一定額の貨幣量で表示されており、その回収は、利子をふくめて貨幣でもって行なわれる。貨幣経済においては、実物交換経済においては存在しない形態の貸付取引が成立し、しかもそれが重要な形態となる。貨幣そのものを対象とする貸付取引、すなわち、貨幣貸付取引がこれである。この取引においては、対象となるのは一定量の貨幣であり、取引の全過程はすべて貨幣でもって行なわれる。金融というのは、このような内容をもって行なわれる貨幣貸付取引に対する一般的な表現にほかならないのである。金融といわれる現象ないしことがらは、具体的な形態や様式はいろいろに異なっているけれども、すべてその本質において、このような貨幣貸付取引としての基本的性格もっているものである。このような基本的性格をもつ金融は、前述のごとく種々に定義される。即ち、「貨幣の作用を融通すること」と定義される場合もある。この場合の「貨幣の作用」とは、他の財を支配する支配力である。融通とは自己以外の第三者から何らかの購買力の不足を補ってもらうために、「資金の融通」をうけることである。融通とは、補助金の給付、贈与のごとき無償の一方的な資金の移転ではない。また、財貨を売買することによる資金の移転でもなく、財貨を直接的に流通させるものでもなく、あく迄も「資金の貸借的な流通」を金融と呼ぶのである。その貸借の内容とすると

ころは、預金、割引、公・社債の発行、引受、といった広義の実質的な貸借までを指すのである。

このように、金融とは貨幣の購買力を行使するために流通させる経済行為ではなく、「購買力の体化している貨幣を貨幣として有無貸借して、流通せしむる現象」⁶⁾であるということもできる。金融は資金の貸借関係であり、当然のことながら後日返済するという信託・信用がなければその関係は成立しない。

保険の金融性は所謂「広義の金融概念」によって規定されるならば正当であろう。しかし、この場合貨幣の授受のすべてが含まれることになり、保険は金融であるとする意味はなくなるであろう。この「広義の金融」の対象とする経済関係は、金融論の対象とはなり得ても、金融ではないであろう。また、「狭義概念」⁷⁾によって保険の金融性を規定する場合、これまでしばしば論じてきた如く、保険の加入者相互、保険加入者と保険者の間には、貸借による貨幣の移動はないものと考えられる。従って、貸借的な資金関係のなかに保険の本質が存するのではないとしなければならぬであろう。保険関係において、結果的に資金の移動があるとしても、これは「金融」と呼称すべき種類の経済関係ではないであろう。

注 (1) 米谷隆三『米谷隆三選集』米谷隆三選集刊行会第1巻 昭和35年 260頁

(2) 小島昌太郎『保険本質論』有斐閣 昭和4年 444～5頁

(3) 西藤雅夫『保険の経済理論』法律文化社、昭和35年 305頁

(4) 春日井薫『金融原理』文雅堂 昭和39年 17頁

(5) 春日井薫『金融原理』文雅堂 昭和39年 17頁

(6) 原 祐三『貨幣と金融論』経済新誌社 昭和29年 46頁

(7) 印南博吉博士は、狭義の金融概念を「利子や配当の取得を目的とする一時的な資金投下である」と規定され「一時的というのは、一定期間の経過後に元本を回収する意図が含まれている」ものであるとしておられる。そして「もし上の規定が、最も普通なかつ一般的な金融概念として大過ないものであると認めうるならば、保険は金融ではないと断定しなければならないであろう。なぜならば、加入者が保険料を払い込むのは利子の取得を本来の目的とするものでなく、また保険者から支払われる保険金は払い込まれた保険料と利子との合計では決してないからである」として、保険加入者間、保険者と加入者との間における狭義の金融関係の存在を否定しておられる。印南博吉『新訂保険経済』白桃書房 昭和42年 155～6頁。

4. 結 論

いわゆる保険金融説は、保険事業が内部的な金融の仕組であるとするものである。この立論によると、保険は確率を前提にして、保険料と保険金との授受を行う一種の貨幣取引であるから、そこに金融機能が存在すると規定している。保険事業においては貨幣が授受されるが、これは保険事業の一現象形態であって、これに保険の本質を求めるのは正当であろうか。保険事業においては、特定の偶然事実実現に際し、約定の資金を受領する。特定の偶然事実の実現という前提要件が満足されなければ、保険金の授受関係は成立しないのである。このような前提要件が満足されなければ資金の授受関係が成立しないものに「金融」の呼称を与えるのは適当でないであろう。

従って、保険事業における金融は、責任準備金の運用部面に求めざるをえない。保険事業における資金の授受関係は、貨幣の産業的流通の一現象形態であると考えられるであろう。保険金融説は保険の本質的機能を説明したものとしては同意し難い面がある。金融の本質的意義をもって、保険の経済関係を規定しえない以上、保険金融説は保険の機能を資金の動態として客観的に把握する性格をもちながら、保険の本質を規定したものとしては正当なものとはいえないであろう。